

## 防災基本計画、特に、火山災害対策編について

京都大学防災研究所 石原和弘

- 1) 火山のハザードマップの整備とともに、それに基づく地域防災計画の見直しを強調する（たとえば、105頁、第1章第1節2 - (1) 4項）
  - \* 具体的には、ヘリポート、避難路等の適切な配置、また、活動レベルに応じた規制設定等に活用する。
  
- 3) 地方公共団体について、都道（府）県と、市町村、それぞれの役割をもっと明確にする（たとえば、第2章第1節120頁、情報の伝達、警戒区域の設定、避難勧告、第3節124頁活動体制の確立、第4章継続災害への対応方針）
  - \* ほとんどの活火山は、複数の市町村にまたがり、複数の都道府県の境界に位置するものが多い。また、火山島の多くは町村であり火山災害への対応能力がない。中小規模の噴火についても、情報の伝達、避難等に都道府県が指導的役割を果たすことが不可欠である。都道府県が、必要に応じて、都道府県（場合によっては複数）市町村、気象庁、火山専門家、警察、国の出先機関等の関係者を含む「噴火災害連絡会議（鹿児島県の場合）」のような組織をつくり、適切な状況判断に基づき市町村等に対して適切な助言を行う必要があるのではないか。
  
- 4) 第4章 継続災害への対応方針のところ、火山の観測・調査に対する国および地方公共団体への支援を盛り込んでいただきたい。
  - \* 噴火活動とその災害は、1ヶ月から数十年であり、その間に、雲仙普賢岳や三宅島の活動のように、さまざまな展開を見せる。現在の噴火予知研究は噴火開始の予測については実用化のレベルに達しつつあるが、あらかじめ活動の推移や終息を予測することは困難である。活動開始後に専門家が多種多様な、また基礎的観測調査を実施しなければ、防災上の適切な対応に対する有効な助言ができない。
  
- 4) 噴煙による航空機の被災回避について、国（国土交通省）と民間航空会社との関係を言及する必要がある。
  - \* ガルンゲン火山噴火による英国航空機のエンジン停止、最近の例では三宅島噴火による米国航空機2機の被災（エンジン交換）に見られるように、最悪の場合、不特定多数（数百名）の命が失われる危険性がある。国際的にも、航空路火山灰情報センター（東京VAAC）の役割が期待されている。
  
- 5) 基本計画全体について：各省庁や地方公共団体の役割が詳述されていて、全体像や関係機関の協力関係（横のつながり）が把握しがたい。数ページの要約版（表も使ってよい）ができないか？

中央防災会議御担当の皆様

長期海外出張のため次回会議を欠席いたしますことをお許してください。  
防災基本問題に関する報告の取りまとめに向けての意見について、前回会合での意見の続きを記させていただきます。

1) 前回、藤吉委員から「防災基本計画」のスリム化を促す御発言があり、香西委員からは「基本計画」は専門書であり、一般庶民向け広報については別の方法があるのではないか。志方委員からは、防災の開催日に集合する方々は毎回同じ顔ぶれ、等の御意見があったと思います。防災基本問題の一つとして、庶民が日頃関心を持ってない、持たない状況があると思います。従って、関心を持っている専門家やボランティア等々の方々は別として、関心が無くとも結果的には災害時に自助でき、更に救助活動へも寄与できる場合があるような方法を考えてみてはいかがでしょうか。

例えば、大人向けの場合、アウトドアアクティビティ等の本の出版先と協力し、アクティビティを楽しんでいるうちに、結果的にはどの災害の場合どう役立つかを記載してもらおう等。

例えば、小中学生など向けの場合、学校教育の中で総合の時間に防災教育を入れるという話をしばしば聞きますが、防災意識を持たせる点では大切だと思います。一方で、運動会の時に徒競走だけではなく、障害物競走を入れたり、地域の見学時に、公園や市民会館を訪れておくなどの防災を意識したプログラムを作り、ただし、子供たちは運動会は運動会として、見学は見学として楽しませておく。などなど。

以上、一般庶民生活に知らず知らずのうちに浸透する方法についての検討が必要かと考えます。

2) 前回防災計画の実効性の確保についての検討がありましたが、「防災基本計画」が充実し、災害予知、災害に強い国づくり・まちづくり、災害時の情報伝達、等々が専門・専門ごとになされた場合、しかし最も必要な専門分野の一つに不安を感じます。この問題点は「ヒト」です。山岳遭難の場合は救助隊が結成されますが、多くの山岳地域には、その地の山岳地帯を知り、山岳を趣味または仕事にし、常日頃趣味や仕事の中でトレーニングが出来てしまう、お互いのネットワークが取れてしまう人々が多く存在しています。が、しかし、災害時は各方面から別々の形のトレーニングがされた人々、一面識も無い人々が集まることになるので、そこに必要となるのは核となる、やはり災害救助を専門とする救助隊でしょう。

消防・警察・そして自衛隊など、公的に出動させられる人々の中で、日常の職務の延長で役割分担し、急場は凌げても、長期化するような場合を考えると、消防及び警察等は通常業務に戻らなければならないはずですので、自衛隊の一部に災害救助用専門部隊を現行より更に強化し、ゆくゆくは国際的にも、日本イコール災害救助のステータスを得られるように育てるような提案をはいかがでしょうか。

尚、更に未来的には一般庶民についても、国民皆救助隊制（国民皆兵制では無い！）のようなヒトづくりが出来てくれば、「防災基本計画」の実効性は自ずから確保出来ると思うのですが。

以上、ご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

今井 通子